

HPVワクチン後症状の厚労省研究成果が発表 池田氏, 牛田氏がHPVワクチン後症状について発表 臨床医学 | 2016.03.17 13:30

甲第 13 号証

3月16日, 厚生労働省が「ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に生じた症状に関する厚生労働科学研究事業成果発表会」を開催した。HPVワクチン接種後の症状に関する研究班の代表を務める信州大学脳神経内科, リウマチ・膠原病内科教授の池田修一氏, 愛知医科大学学際的痛みセンター教授の牛田享宏氏が研究の動向を発表した(関連記事)。

池田氏「多くは対症療法で改善が期待」

発表会に先立ち, 挨拶した厚生労働省健康局健康課長の正林督章氏は, 2013年4月にHPVワクチンが定期接種として導入され, その2カ月後の6月に積極的勧奨の中止に至った際に池田氏, 牛田氏に研究班の設置を依頼した経緯があったと説明した。

池田班は神経内科の専門医8人と産婦人科医1人で構成されている。同氏は「子宮頸がんワクチン接種後の神経障害に関する治療法の確立と情報提供についての研究」と題する発表を行った。同氏らの受診患者100例余りのうち「HPVワクチンとの関連が否定できない症例には多様な病態が見られる」と主張。一部の個別の症状は思春期にはよく起こるとの意見もあるが, 同ワクチン接種例では複数の症状が同時に起こるのが特徴的との見解を示した。

診断が付いた症状への対症療法で多くは症状の改善が見られているようだ。一部は不登校が続くケースがある他, 同氏らがワクチンとの関連を疑う症状と検査所見の特徴なども紹介。現在, こうした難治例に対する新規治療としてステロイドパルス療法や免疫グロブリン大量静注, 血液浄化療法が行われている他, 適応ありと判断された例に

は反復経頭蓋磁気刺激治療(rTMS)を併用したりハビリテーションの導入も検討されているなどと紹介した。

当事者と専門医の主張異なり、生命に関わりかねないケースも

また、既に他の疾患と診断され、治療を受けている中で保護者が「HPVワクチン接種が誘発した」と考え、池田氏らの医療機関を受診するケースもあるようだ。診察の結果、最初の診断が支持されたが、本人や保護者は「ワクチンが誘発した」、専門医は「(ワクチンとは関連のない)偶発合併症」と主張が異なったままとなることもある。この際、対応を誤ると実際の疾患の治療が中断され、生命に関わる非常に難しい局面に遭遇することもあると同氏。「多彩な症状が同ワクチンとどう関連しているかはまだ分かっていない」と同氏。ただ「心因反応」とせず、各診療科、各施設、研究班間での相互協力と連携による十分な対応が不可欠と話した。

行政施策遅れていた「慢性の痛み」

牛田氏の発表テーマは「慢性の痛みとHPVワクチン接種後の痛みについて」。牛田班はもともと小児を含む、全般的な慢性の痛みに関連した教育・診療システムの構築を目的として約7年前から設置された。「がんや感染症、アレルギーや難病などと違い、手術後の痛みや慢性疼痛といった難治性の痛みに関する領域は個別の行政施策があまり行われていなかった領域だった」と同氏。これまでの研究により、器質的に明らかな原因の有無を問わず、脳が不快な感覚・情動を引き起こしていれば痛みが生じること、その際に起こる神経伝達物質の放出や脳局所の密度変化、さらに痛みの記憶が再生されることで「痛み」が呼び起こされるといった現象なども画像検査などで捉えられるようになってきていると述べた。

「〇〇が原因」と決めつけない、運動の励行などで改善の好循環づくりを

牛田氏によると、HPVワクチンが定期接種化される以前から行われている小中校生の調査などから、起立性調節障害や半年以上続く痛みが同年齢層で高頻度に見られることが分かっている。さらにストレスを感じている、あるいは不安障害や適応障害、気分障害の有病率は1~8%程度ある他、解離性(転換性)障害や疼痛性障害で小児科や整形外科を受診する児も少なくないと説明する。

名古屋市がHPVワクチン接種者と非接種者で24項目の症状の有無を比較したところ、年齢調整後に両群で有意な差は見られなかったとの調査結果が報告されている。この調査結果について、同氏は「統計学的な分析はともかく、多くの人が不随意運動や痛みで困っている。それをなんとかしてあげないといけないというのが、自分たちの絶対的なスタンスだ」と慢性の痛みに対する対応の強化が必要であることを強調した。

また、多彩な症状を呈し「HPVワクチンを接種した」と医療機関を受診する小児をどう診ていくのかも重要と同氏。昨年8月に発行された「HPVワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き」(日本医師会/日本医学会)のポイントとして①他の専門医の意見や心理社会的要因を含めた十分な診察②病名を付けることに固執しない、頻度は少ないが、HPVワクチン接種後に多様な症状を生じる患者がいて、医学的に原因が明らかになっていないことを説明する③診療を成立させるために診断名は主たる症状名(例えば持続痛)とするのが適切④痛みの原因を特定するのは困難だが、神経系の変調により生じた痛みで骨折などがない限り、運動は可能⑤痛みが完全に良くなるという保証はできないが、運動などにより日常生活に支障がない程度に回復可能であることを繰り返し説明する—といった点を挙げた。

同氏は同ワクチン接種後の症状を含め、痛みに基づく不安や行動制限の悪循環を解除することが慢性痛治療の考えと指摘。体づくりと心のケアを含む教育により「痛いけれど〇〇できるようになった」「〇〇できるようになったということは良くなってきたのかな?」という改善の好循環づくりで回復が見られるケースは多いと話した。

(坂口 恵)

診療科

[小児科](#) [感染症](#) [がん](#)

疾患・領域・ジャンル

[その他がん](#) [その他感染症](#) [リスクマネジメント](#) [予防医学](#) [予防接種用薬・ワクチン](#) [公衆衛生](#)

[副作用・相互作用](#) [医療制度・医療行政](#) [厚生労働省・医薬品医療機器総合機構](#) [子宮がん](#)